

### 政権交代による市町村長の要請活動について



橋本 恒夫 議員

鳩山内閣は、脱官僚政治、脱族議員政治へ、首長の中央要請行動を大きく制限した。

国への要請システムによると、市町村からの要望事項等は、まず各選挙区の民主党支部へ提出し、そこで重要度を分けられ、県連へ送られ、取りまとめられ、検討、審査される。その後、民主党本部へ進達され、党副幹事長が検討の後、幹事長が検討し、関係省庁政務三役（大臣・副大臣・政務官）へ送られるというものである。

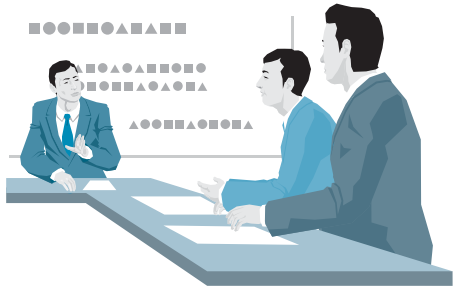
このシステムによると、民主党ルート1本となり、民主党を通さなければ何事も認められなくなり、中央官庁への直接交渉や折衝もできなくなるが、市と

しての対応を伺う。

企画部長

民主的な要望システムの確立を

国への陳情・要望の窓口を民主党が本部幹事長室に一本化された



ことに伴い、これまで独自の人脈をたどり、要望活動を行ってきたシステムは大きく様変わりすることとなります。

特に、各地方公共団体においては、それぞれ地域固有の個別的な課題や施策も山積しており、今後それらの陳情内容を十分聴き取っていただき、国の予算等に反映していただくよう願うものです。

また、新たに示されたシステムにおいて、要望等に対する対応がどのように措置されるのか、つまり、ボールを受け取るだけでなく、投げ返していただく民主的且つ対等なルールが確立されることを期待するものです。

### その他の質問

◆事業仕分けによる農業施策について

◆市内幼稚園・小学校の統廃合について

### 若者定住促進のためにもJR湖西線の増便延長を



秋永 安次 議員

JR湖西線は、市民はもとより市外から訪れる方々の貴重な交通手段である。特に、新快速電車の運行は京阪神地域との時間距離を大幅に短縮し通勤をも可能にした。私は、交通手段の整備である道路網や湖西線の充実が若者定住促進に繋がる大きな要因であると考

えることから、次のことについて伺う。

問 防風対策について

答 土木交通部長

一昨年12月に比良・近江舞子間の約2・9kmが設置され、効果については6割程度と見込まれ、現在JRにおいて効果検証中です。

問 朝夕の通勤通学時間帯での増便予定。

答 JRに対し毎年要望をしております。引き続き働きかけをまいります。

問 事故等で運行に支障がでた場合の湖西線での調整の再考。

答 湖西線堅田駅以北での調整がされており、引き続き改善に向けて働きかけてまいります。

問 運転見合わせ時の代替バス運行。

答 JRに対し、速やかな情報提供と迅速な対応を要望しているところですが。

問 入札制度について

21年度の入札改革の効果はどうであったか、また、高島病院新築工事の入札執行は市内業者で実施すべきであると思うかどうか。

答 総務部長

入札改革に成果あり

積極的な市内発注、分割発注により市内業者への発注量は昨年度より増加しています。高島病院建設工事の発注形態・方式は、市内業者への配慮も含め年度内に決定します。

### 西川マニフェストについて



前川 勉 議員

問 ①マニフェストと市総会計画との差違はないのか。

②予算編成にあたり、マニフェストの達成をどのように評価して、22年度にはどこまで取り組むのか。

答 企画部長

市長マニフェストを予算に反映します

市長マニフェストは、選挙において有権者に政策本位の判断を促すことを目的に、当選後に実行する政策を予め公約し、それを明確に知らせるための声明書であり、総合計画とは、基本的に整合性がある

### 創造ビジョンの策定を提案するが。

答 産業循環政策部長

産業連携で可能性を模索

ものと考えています。本市の財政環境は大変厳しい状況ですが、できる限り市長マニフェストを予算に反映していかなければならないと考えています。

問 第六次産業のまち創造ビジョンの策定について

①市総合計画中の「自然共生型の産業づくり」としての今日までの評価と課題をどのようにとらえているか。

②びわ湖・里山観光振興特区事業などに取組まれたが、第六次産業化の姿が見えない。何故か。

③高島市産業連携推進協議会を中心とした「第六次産業のまち



アドベリー

第六次産業化では、「アドベリー」や「究極の卵かけご飯」など、資源を活かしたストーリー性のある取組みがありますが、事業者間連携から関係団体等も参画する産業連携への展開が課題です。協議会では、市を含む12の産業経済団体の情報共有をはかり、連携による可能性を模索、具現化に努めます。ビジョン策定も、現場の声を尊重して検討します。

問 入札改革に成果あり

問 入札改革に成果あり

問 入札改革に成果あり

### 高齢者が安心して暮らせる福祉のモデル地域を目指して



廣本 昌久 議員

問 高齢化率の高い高島市は、高齢者や家族が安心して暮らせる福祉のモデル地域として独自施策に取組む必要がある。

要介護者の現状と要介護予備軍の状況。

介護が必要な家族の中には、昼は仕事、夜は介護、または、退職しなければならぬ等の現状があるが、そうしたことを把握したことを把握した相談窓口が出来ているのか。

介護施設従事者の悩みを把握しているか。

保健師、主治医、介護施設従事者とのコミュニケーションが不足している。ぜひ保健、医療、福祉サービスの



介護予防教室

要介護者の介護を支援するため、従来から介護保険の施設サービス、在宅サービスの充実に努めています。

答 健康福祉部次長

連携による高島方式を作り上げ、安心できる福祉の町を築いていただきたい。

問 引き続き努力します

介護保険事業計画に基づき、平成23年度までに介護老人保健施設、小規模特別養護老人ホームや認知症対応のグループホームなどをさらに充実する計画です。在宅で安心して暮らせるようにするためには、介護が必要なご本人だけでなく、家族の方の生活を支援することも重要です。

介護サービスを受けられる方には担当の介護支援専門員が訪問し、相談させていただいています。ご本人やご家庭の実情に応じた介護サービスが提供できるよう、医療、介護、福祉などの関係機関の連携を深めるようさらに努力します。

### その他の質問

◆高島産業フェアを農工商連携による市内の産業振興に